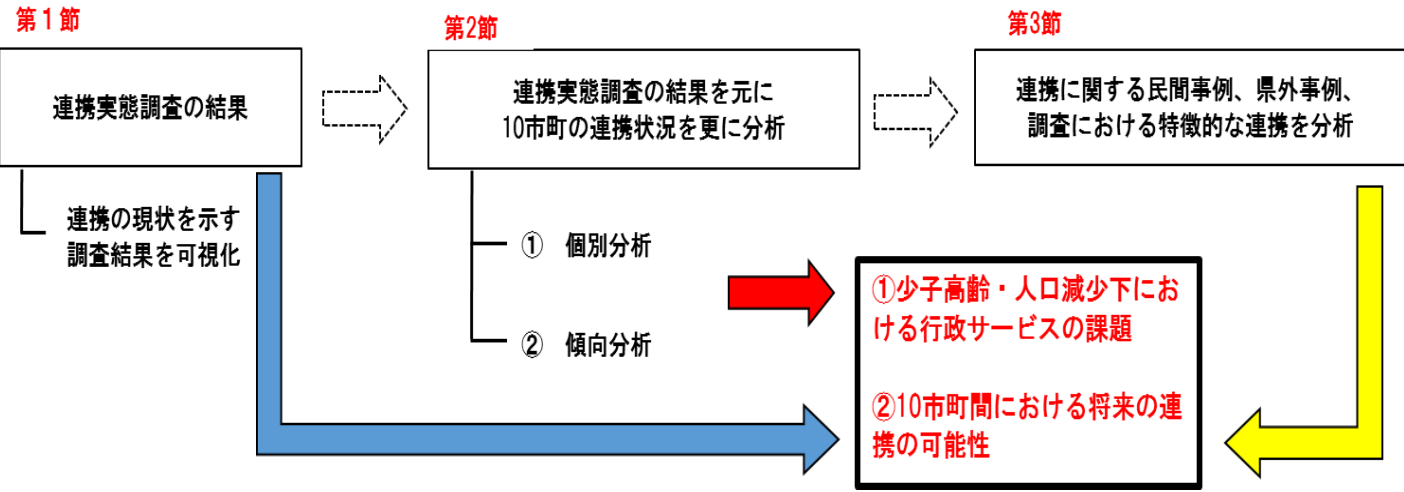


《本章の構成》

本章では、みらい協創研究会が実施した連携実態調査の結果を中心に、10市町における連携状況の分析と、将来の可能性について、次のようなフレームで構成している。



第1節 連携実態調査の結果

自治体間連携の実態にかかる基礎資料を収集することを目的に、みらい協創研究会に参加する自治体を対象に、広域連携の現状に関する実態調査を実施した。

各自治体において現に実行段階にある広域連携の施策事業等について、その現状を明らかにすることを通して、今後における本研究会の研究活動の方向性を検討する際の資料とすることを目的として調査を実施した。

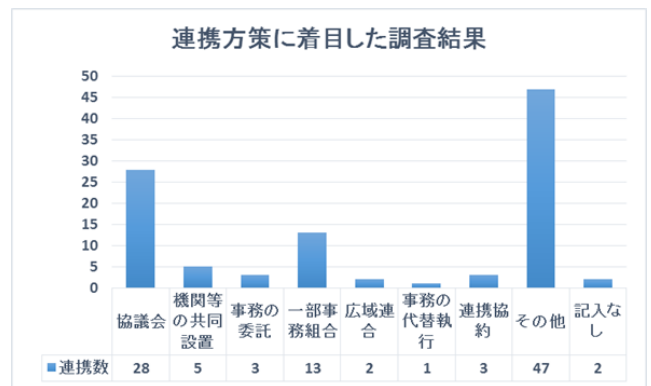
調査票集計結果

- ① 広域連携調査票集計数【各市町提出数】:136データ
- ② 連携数(漏れ・重複を除く):104連携

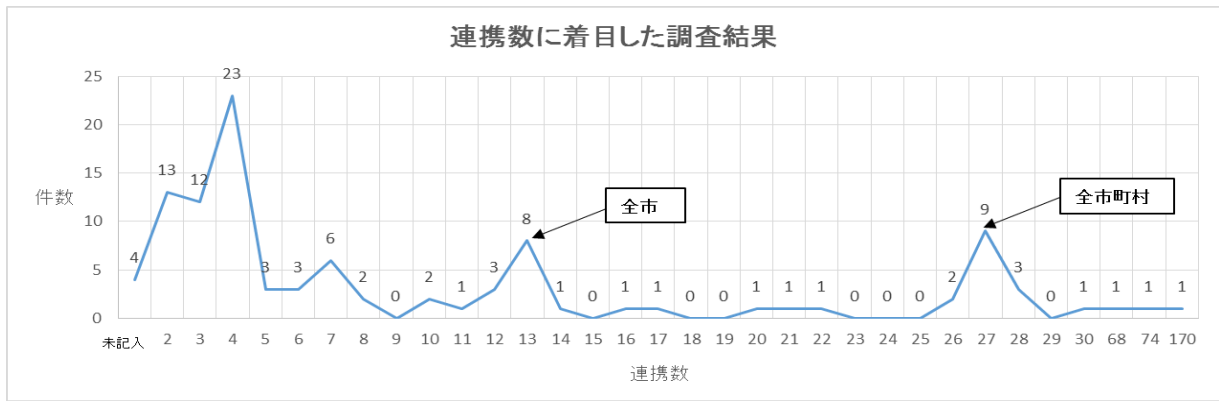
(1)連携分野に着目した調査結果

連携分野	件数
住民サービス、コミュニティ	15
福祉・保健・医療	16
土木・建設	6
産業・雇用	14
環境	20
教育・文化、スポーツ	8
防災	10
議会	0
行政機関	15
合計	104

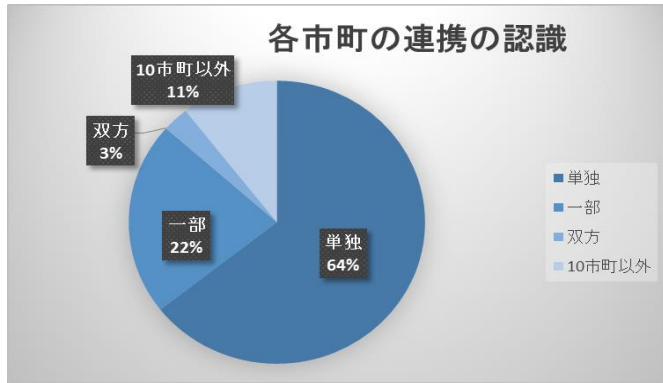
(2)連携方策に着目した調査結果



(3)連携数に着目した調査結果



(4)連携認識に着目した調査結果



第2節 連携実態調査の内容分析

第2節では、基礎調査だけでは明らかにすることができない部分をさらに深化させ分析を行った。各市町の結び付き度合いを個別に可視化して、ミクロ的な視点でその実情を明らかにするとともに、連携実態調査全体の傾向分析も同時に行い、マクロ的な視点に基づいて、今後の自治体間連携の可能性について考察している。

1 各市町間の連携に着目した分析(個別分析)【甲斐市の事例】



2 調査内容全体を踏まえた分析(傾向分析)

- (1) 連携の組合せにかかる分析結果について
- (2) スケールメリットを活かしている連携の分析結果について
- (3) 県外自治体と連携を進めるメリットにかかる分析結果について
- (4) 連携方策と連携分野の相関性分析結果について

第3節 連携実態調査の結果及び分析を踏まえた将来の可能性について

自治体間連携にかかる調査結果を多角的に分析した上で、第3節では、県外の連携事例や民間事例等を参考にしながら、連携実態調査の分析結果と合わせ、自治体間連携にかかる将来の可能性を探っている。

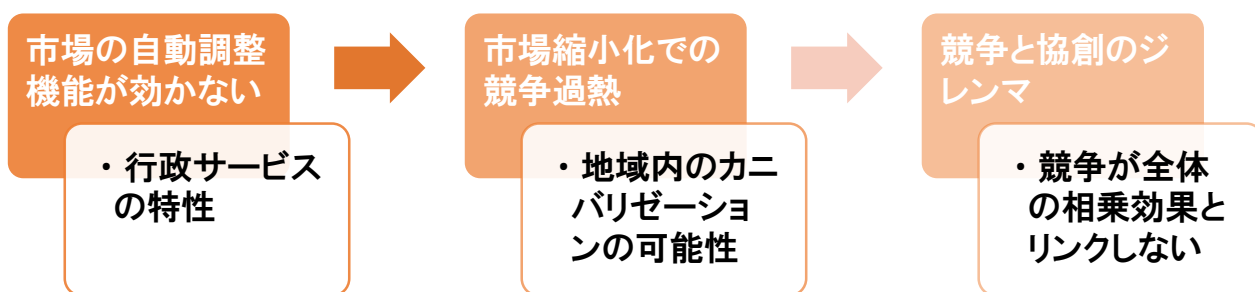
そして、本節最後に、自治体間連携調査の実態・分析データや、外部環境変化の状況、県外・民間事例等を踏まえて、10市町における将来の連携の可能性について考察している。

1 県外及び民間の連携事例と連携実態調査における特徴的な結果について

- (1) 県外の連携事例の紹介について
- (2) 民間事業者間の連携事例の紹介について
- (3) 連携実態調査結果に見られる好事例について

2 10市町における将来の連携の可能性について

(1) 少子高齢・人口減少下における行政サービスの課題(問題の本質)



(2) 少子高齢・人口減少下における自治体間連携の将来性(方向性の示唆)

これから減少する財源の中で競争を続けつつ、行政サービスの供給を極力落とさない未来を構築しなくてはならない。この極めて複雑な課題について、1つの自治体で対応することは困難が予想され、将来に向け新たな自治体間連携についても解決ツールの1つとして視野に入れていくことが必要となってくる。

今後、少子高齢・人口減少という共通の脅威に対抗していくためには、従来の市町村合併などの強い結びつきを持つ連携の他に、自主・自立に基づく健全な競争を保ちながら、相互補完を行うことができる自治体間連携を検討していくことが効果的ではないかと考えられる。

「将来の自治体間連携」とは、地域全体の健全な競争力を維持、拡大するための補完・底上げ機能を持つものとして認識していくことが重要となってくるものとする。 緩やかで水平的な連携形態の下、競争力を維持しつつ、強みは更に強化、弱みは相互に補完できるwin-winの連携が10市町全体の効用を最大にできる可能性が高い。